ACSES ニュースレター_２３３３号（2022 年 6 月 15 日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（19 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇三木市の工場で火災 約３時間半後に鎮火〈放送報道〉
◇その他の事故、事件
・消費生活用製品の重大製品事故:ガストーチで火災等〈消費者庁〉
◇事故、事件の続報
・埼玉・草加市 建材店火災　パート従業員の男（32）を放火容疑で逮捕「仕事でストレス」〈Web 報道〉
◇事故・事件対策、措置、訴訟等
・ライフルで射抜かれても発火せず　「絶対安全な電池」に広がる市場〈新聞報道〉
・通学路の安全確保推進　交通白書「飲酒運転根絶」〈Web 報道〉
・統計不正、半年で見えた隠蔽の実態　「真の値は永遠にわからない」〈新聞報道〉
・なぜ不正が止まらないのか　三菱電機がすがった「改革のバイブル」〈新聞報道〉
□大災害、原発事故対策
[大水害対策]
・「水害リスクを踏まえた学校施設の水害対策の推進に向けて」中間報告を公表します〈文部科学省〉
[大震災対策]
・日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法関係
　規則：１、政令：２、府令：１、告示：３〈官報〉
[福島原発事故]
・食品中の放射性物質の検査結果について（１２９２報）〈厚生労働省〉
・「絆深める」希望と不安、福島・葛尾村で避難指示解除　帰還は4世帯〈新聞報道〉
[2] [特集] 新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
[対策・予防]
◇ワクチン、検査薬、治療薬等
◇マスク
[3] 健康安全
◇働く女性 40 代以上 7 割が更年期障害の症状 2 割が有給休暇で対応〈放送報道〉
[4] 医薬品
◇円形脱毛症で初の経口治療薬　米ＦＤＡが承認〈Web 報道〉
[5] 廃棄物関係
◇セクシーボイスの主はごみ箱…スウェーデンの奇抜なポイ捨て対策〈Web 報道〉
[6] 温暖化対策関係
◇温室効果ガス総排出量の算定に係る他人から供給された電気の使用に伴う二酸化炭素の排出の程度を示す係数を告示する件（経済産業省・環境省告示第 7 号）〈官報〉
◇30 年に新車半数を排出ゼロに　主要経済国で新目標調整〈Web 報道〉
◇台風の豪雨、温暖化により増加　京都先端科学大など、東アジア調査〈新聞報道〉
[7] 環境安全関係
◇令和３年度瀬戸内海における各種調査の結果について〈環境省〉
[8] エネルギー問題
◇出光、山口製油所の精製機能を 24 年 3 月めどに停止　需要減に対応〈Web 報道〉

耶悉茗、素馨（ジャスミン）

[9] 調査、公募、意見募集等
［公募、意見募集等］　１件　　［統計資料］　２件
[10] 関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等
［開催案内］　６件
[11] その他
◇インフルエンザ、感染症関係：４件　　◇新化学物質、化学物質新利用技術等：１件　　◇その他：２件
[付録]
◇改正特定商取引法 通販サイトに契約内容の表示を義務づけ〈放送報道〉
◇教育現場でのタブレット端末配備が「世界トップクラス」の日本、授業変革は進んだか？　米巨大ＩＴ企業アップル、グーグルの幹部に聞いた〈Web 報道〉
◇グーグルの個人情報「記憶の全て見てる感覚」　記者が 12 年分を入手〈新聞報道〉

****

[1] ***化学物質関係事故、事件関係***

◇三木市の工場で火災 約３時間半後に鎮火
＜NHK　2022 年 6 月 14 日＞　https://www3.nhk.or.jp/lnews/kobe/20220614/2020018425.html
１４日午後、三木市の工場で複数の建物を焼く火事がありました。
およそ３時間半後に消し止められましたが、消防隊員が手に軽いけがをしました。
１４日午後２時半すぎ、三木市別所町石野の「サガネ物産」の工場で、従業員から「建物内で爆発音がして、火が出た」と消防に通報がありました。
警察や消防によりますと、火はおよそ３時間半後に消し止められましたが、敷地内の複数の建物が焼けたということです。
この火事で、従業員などは逃げ出して無事でしたが、消火活動にあたっていた消防隊員１人が手に軽いけがをしました。
消防によりますと、工場の敷地には化学薬品を保管している建物などおよそ１０棟があり、警察官などが近所の人たちに近づかないよう一時、呼びかけました。
また、関西電力によりますと周辺のおよそ１３０戸が停電しましたが、午後４時ごろにはすべて復旧したということです。
現場は、神戸電鉄の三木駅から南西におよそ４キロの場所で、稲美町に隣接する工場や事務所などが集まる地域です。
近くの工場で働く５０代の男性は「同じ工場の従業員から『煙がすごく出ている』と言われて火事に気がつきました。外に出ると、煙が次から次へと出て、火柱も上がっていました。『ポン、ポン』という爆発音を何回も聞きました。火事があった工場の人からは『タンクローリーがあって危ないから避難して』と伝えられました。私もひと事ではなく、常に気をつけなければと思いました」と話していました。

◇その他の事故、事件

・消費生活用製品の重大製品事故:ガストーチで火災等
＜消費者庁　2022 年 6 月 14 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/029130/

https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_safety_cms202_220614_01.pdf

１．ガス機器・石油機器に関する事故：１件
（うちガストーチ１件）

２．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故該：当案件なし

３．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故：８件
（うちルーター（パソコン周辺機器）１件、液晶ディスプレイモニター１件、コーヒーメーカー１件、電動アシスト自転車１件、食器洗い乾燥機（ビルトイン式）１件、携帯型電気冷蔵庫（充電式）１件、扇風機１件、電気ストーブ（カーボンヒーター）１件）

◇***事故、事件の続報***

・埼玉・草加市 建材店火災　パート従業員の男（32）を放火容疑で逮捕「仕事でストレス」

＜FNN プライムオンライン　2022 年 6 月 14 日＞　https://www.fnn.jp/articles/-/374931

きのう埼玉県草加市で建築資材の販売店が全焼した火災で、店のパート従業員の男が放火の疑いで逮捕されました。

松沢達也容疑者（32）は、きのう午後５時ごろ、草加市瀬崎の建築資材の販売店に放火し、全焼させた疑いがもたれています。当時、店内には従業員や客など十数人がいて、このうち女性従業員１人が喉の痛みを訴え病院に運ばれました。

警察によりますと、松沢容疑者は、この店で働くパート従業員で、きのうも正午から午後５時までの勤務に入っていました。1 年ほど前から、この店で働き始め、品出しや店内の見回りなどを担当していたということです。

松沢容疑者が火をつける様子は目撃されていませんが、防犯カメラの映像解析や、他の従業員への聞き込みなどから、関与が浮上したということです。当時、松沢容疑者は現場から逃走しておらず、店の関係者の１人として、警察から事情を聴かれていました。

調べに対して容疑を認め、「仕事でストレスがあった」などと話しています。これまでの調べでは、松沢容疑者が、どのような手段で、店のどこの部分に、火をつけたのかは分かっていません。

◇***事故・事件対策、措置、訴訟等***

・**ライフルで射抜かれても発火せず　「絶対安全な電池」に広がる市場**

＜朝日新聞　2022年6月14日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ6962HLQ5VULBH00X.html

鈍く光る電池の裏側には、銃弾が飛び出したギザギザの傷口が残っていた。川崎市にある工場入り口には、ライフル銃で射抜くテストでも発火せず作動し続けたリチウムイオン電池（LIB）が展示されている。

2013年に航空機に採用されたLIBで発火事故が相次いだ。その中で、世界トップクラスの科学誌ネイチャーが注目したのが日本のメーカー、エリーパワーの電池だった。

同誌主催の講演会に、エリーパワーの幹部が登壇。安全性が高い電池を探していた米軍関係者からも問い合わせがあった。同社のLIBは、正極にリン酸鉄リチウムという材料を使うなど工夫したため、鉄のクギを刺しても発火しない。創業者の吉田博一会長は「電池は絶対安全でなくてはいけない」と話す。

1万種以上から選ぶ「究極」の素材　次の電池めぐり、激化する開発

通常のLIBは、「電解液」という液体を材料に使う。電解液には有機溶媒という可燃性の液体が使われ、火がつく引火点は約40度と低い。液体のため、液漏れする可能性もある。

様々な安全対策が施されているものの、どうしても発火事故のおそれがつきまとう。飛行機に乗る際、LIBを使用した予備電源用モバイルバッテリーを荷物として預けることができないのも、発火事故のおそれがあるためだ。

LIBの事故情報を集計している製品評価技術基盤機構（NITE）によれば、国内では17～21年に少なくとも1272件の事故が確認された。死亡事故が3件、やけどなど重軽傷の被害が81件起きている。

電池を制するものが、未来をリードする――暮らしに欠かせない携帯機器の性能を伸ばし、脱炭素社会の実現に貢献し、産業競争力のカギを握る。リチウムイオン電池が実用化されてから３０年余り。いま、「次世代の電池」をめぐる研究・開発競争が激化している。

対策を取る動きは広がっている。

電機大手OKI傘下の沖エン…

・通学路の安全確保推進　交通白書「飲酒運転根絶」

＜共同通信　2022 年 6 月 14 日＞　https://nordot.app/909243622567804928?c=39546741839462401

政府は 14 日の閣議で、2022 年版「交通安全白書」を決定した。千葉県八街市で下校中の小学生 5 人が死傷した 21 年 6 月の飲酒運転事故を受け、通学路の安全を確保するための取り組みを推進する方針を掲げた。飲酒運転根絶に向け、事業者への対策強化にも焦点を当てた。

今回の特集では、子どもが関係した 17～21 年の交通事故を分析。小学生の死者、重傷者は 4271 人で、歩行中が 59.0%を占めた。このうち登下校時が約 3 分の 1 に上ったとして対策の必要性を訴えた。

・統計不正、半年で見えた隠蔽の実態　「真の値は永遠にわからない」

＜朝日新聞　2022 年 6 月 15 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ6G5TYWQ6CULZU00H.html

国土交通省による統計不正問題が、朝日新聞の報道で発覚してから 15 日で半年。これまでに、同省が行っていた不正や隠蔽（いんぺい）工作の実態のほか、兆円単位で統計が過大になっていたことが明らかになった。一方、不正による影響の全容はまだ調査中で、国内総生産（GDP）への影響の計算もこれからだ。

無断書き換え・二重計上…いまわかっていること

「政府の説明責任を果たすために重要なものであり、民主主義の根幹であると思う」。不正発覚後の昨年 12 月、国の統計について岸田文雄首相は国会でこう語った。その後、首相の指示で行われた有識者らによる検証などから判明した事実はこうだ。

「建設工事受注動態統計」のデータの無断書き換えは 2000 年に始まった。建設業者から遅れて提出された調査票の受注実績を最新月に合算するよう、都道府県に指示。過去のデータを消しゴムで消し、書き換えさせていた。20 年 1 月には会計検査院から指摘を受け、都道府県に書き換えをやめさせたが、本省で続けた。計算ルールが変更された 13 年 4 月からの 8 年間は、二重計上が生じて統計が過大になっていた。

書き換えは紙の調査票だけでなく、オンラインで申請された電子データにも及び、04 年から 17 年間にわたり本省で行われていた。

国交省の現場職員からは再三疑問の声が出ていたが、是正されることはなく、隠蔽工作のような行為が繰り返された。第三者らの検証委の報告書は「二重計上の問題が表沙汰にならない形で収束させようとした」と指摘した。

また国交省の特別監察では、書き換え行為とは別の統計の計算ミスを幹部らが把握しながら是正していなかったこともわかった。

5 月には、今回の不正で懲戒処分を受けた幹部の一人が、不正の影響を検証する検討会議で中心的な役割を務めていたことが発覚。国会で野党議員らが「身内に甘い」「信頼回復はおぼつかない」などと問題視している。この会議の委員を務めた有識者らは、「検討会議が作成した報告書の中立性が損なわれるような運営がなされたことはない」とのコメントを公表した。

GDP への影響は精査中　わずかでも「重い」

「GDP も計算はしっかりし直すということになると思う」。国交省による統計不正の影響の一部が、第三者らによる検討会議の報告書で明らかになった 5 月 13 日。山際大志郎経済再生担当相は、影響の全容が判明すれば、GDP への影響を精査する考えを示した。不正を理由に訂正されることになれば、異例の事態となる。

現状では、影響の全容は見え…

・なぜ不正が止まらないのか　三菱電機がすがった「改革のバイブル」

＜朝日新聞　2022年6月14日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ6B6F5FQ50ULFA018.html

「パワハラをする人と黙認・容認する会社の上層部が、ここまで腐った組織にしてしまった」

複数の関係者によると、5月中旬、三菱電機の社内SNSが「炎上」した。

同社のハラスメント対策をめぐる投稿をきっかけに、会社に批判的な書き込みが社員から殺到したというのだ。

「労務問題について第三者委員会を設置しないのはなぜか」

「根本の原因をつかまないとまた繰り返しになる」

「パワハラを受け、心身ともに体調を崩した」と明かし、社内の相談先を頼っても状況は変わらず、「退職することにしました」という告白まで飛び出した。

この「炎上」について、会社側は取材に、「さまざまな意見が投稿されていて、活発に議論されている。個別の案件については、そのつど適切に対応した」（広報）としている。

三菱電機ではここ数年、社員の過労自殺や品質管理の不正といった不祥事が相次ぎ、その背景には「『上にものが言えない』という閉鎖的な企業風土」があると指摘されてきた。

「炎上」した社内SNSはもともと、そうした企業風土の改革を掲げた同社の漆間啓社長の取り組みを浸透させるために、設けられたものだった。

品質不正で引責辞任した杉山武史前社長の後を受け、漆間氏が専務から社長に昇格したのは昨年7月だった。関係者によると、漆間氏はメールで社内に伝えた所信表明で、「誰もが自発的に行動できる風土を醸成し、仲間や組織としての一体感、心を震わせるような共感を呼び起こしながら、力強く前進できる会社を創っていきたい」と訴えていたという。

改革チームに２冊の「課題図書」

それから約10カ月。漆間氏の意気込みとは裏腹に、改革は浸透せず、新たな不正も次々と明らかになっている。

いったい三菱電機の社内で、何が起きているのか。

関係者への取材をしていくと、同社が、ある大手企業をモデルに改革を進めようとしたことがわかってきた。

漆間氏は改革の中核メンバーを「チーム創生」と名づけ、社内で公募した。手を挙げた465人の中から45人が選ばれた。

複数の関係者によると、メンバーには2冊の「課題図書」が指定されていた。

1冊は、チーム創生の顧問をつとめる三菱電機出身のコンサルタントの著書。そしてもう1冊は、ソニーの業績をV字回復させた平井一夫前社長の著書『ソニー再生』だった。

平井氏はこのなかで、自らの…

□*大災害、原発事故対策*

[大水害対策]

・「水害リスクを踏まえた学校施設の水害対策の推進に向けて」中間報告を公表します

＜文部科学省　2022 年 6 月 14 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/aghrac7FlnkDdDbF

近年の激甚化、頻発化する豪雨等により、学校施設においても大きな被害が発生しています。このため、「学校施設等の防災・減災対策の推進に関する調査研究協力者会議」（主査：中埜良昭　東京大学生産技術研究所教授）において、今後の学校施設の水害対策の基本的な考え方について検討を行い、このたび、これまでの検討内容を中間報告として取りまとめましたので、公表します。

1. 検討の背景

近年の激甚化、頻発化する豪雨等の水害により、学校施設においても大きな被害が発生しています。また、令和3年度の流域治水関連法の制定等により、学校施設においても水害に対する被害低減等の取組を進めることが必要となってきています。一方で、「浸水想定区域・土砂災害警戒区域に立地する学校に関する調査」（令和3年6月）では、浸水想定区域に立地し要配慮者利用施設として位置づけられた公立学校のうち、学校施設内への浸水対策等を実施している学校が、約15%であることなどが明らかになりました。

このことを受け、学校施設の水害対策の取組を推進するための方策等の検討のため、有識者会議を設置し、このたび、学校施設の水害対策の基本的な考え方について、取りまとめを行いました。

2. 中間報告のポイント

中間報告においては「学校施設の水害対策の基本的な視点」、「学校施設の水害対策の検討の枠組み」等について提言しています。主なポイントは以下のとおりです。

(1) 学校施設の水害対策の基本的な視点

・幼児児童生徒等の安全の確保や学校教育活動の早期再開などの学校教育上、果たすべき役割を第一に置きつつ、災害時には避難所となるなどの地域防災上の役割にも留意して水害対策を検討すること。

・浸水対策を検討する際には、想定最大規模の浸水想定だけを対象とするのではなく、より発生確率の高い浸水想定にも着目した上で、対策の対象とする浸水深等を多段階に設定し、事前避難等のソフト面と施設整備によるハード面の両面から水害対策を検討・実施すること。
・浸水想定などのハザード情報の詳細な把握等については、河川管理者等が所有するデータや専門的な知見が求められ、教育委員会等の学校設置者のみの対応では困難な状況等が想定されることから、教育委員会と治水担当部局、防災担当部局等の関係部局との連携体制を構築すること。
（2）学校施設の水害対策の検討の枠組み
・治水担当部局等の協力を得て、域内のハザード情報（想定浸水深、発生確率等）を把握すること。その際、1,000年に1回程度の割合で発生する想定最大規模の降雨による浸水想定だけでなく、より発生確率の高い浸水想定（10年に1回、30年に1回、50年に1回など）などについても情報を整理すること。
・学校施設の脆弱性（※）を踏まえ、想定される浸水の頻度・浸水深等から、域内の学校施設の水害対策の方向性・優先度を検討すること。
※学校施設の脆弱性の確認の観点
〇人的被害（要配慮者の有無、避難経路・スペースの確保状況等）
〇社会的損失（教育活動の長期中断、避難所機能の喪失等）
〇経済的損失（復旧に掛かる負担等）
・対策目標（緊急時の幼児児童生徒等の安全確保、学校教育活動の早期再開など）ごとに多段階に対象とする浸水深等を設定し、個々の学校施設の対策内容を検討すること。
（対策の考え方の一例）※学校・地域の実情に応じ、どの程度の浸水に対してどのように対応するかを検討
〇想定最大規模（1,000年に1回程度）の降雨に対しては緊急時に児童生徒等の安全を確保するための対策（上階待機など緊急的な安全確保の場所の確保等）
〇計画規模（100年に1回程度）の降雨に対しては学校教育の早期再開に資する対策（受変電設備の嵩上げ等）
〇より頻度の高い（10年に1回程度）降雨に対しては施設の被害を防ぐ対策（止水板の設置等）
3. 今後の対応等
・各学校設置者において、本中間報告を参考にしつつ、学校施設の水害対策に取り組んでいただくよう、通知します。
・教育委員会と、治水担当部局、防災部局等との連携体制の強化を要請する事務連絡を、関係省庁と連携して発出します。
・最終報告（令和4年度末目途）において、本中間報告の内容を踏まえ、学校施設の水害対策を進める際の具体的な対策の手順等を示した手引きを策定する予定です。
・引き続き、学校施設の水害対策に係る取組に対する財政支援を行います。
「水害リスクを踏まえた学校施設の水害対策の推進に向けて」中間報告（概要）
https://www.mext.go.jp/content/20220614-mxt_bousai-000023110_1.pdf
「水害リスクを踏まえた学校施設の水害対策の推進に向けて」中間報告（本文）
https://www.mext.go.jp/content/20220614-mxt_bousai-000023110_2.pdf
参考資料
https://www.mext.go.jp/content/20220614-mxt_bousai-000023110_3.pdf
---

[大震災対策]

・国土交通省関係日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法施行規則（国土交通省令第50号）
［官報］ 令和4年6月15日 本紙 第755号 2頁
https://kanpou.npb.go.jp/20220615/20220615h00755/20220615h007550002f.html
---

・日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（政令第214号）

［官報］　令和４年６月 15 日　号外　第 127 号　　19 頁
https://kanpou.npb.go.jp/20220615/20220615g00127/20220615g001270019f.html
あらまし
https://kanpou.npb.go.jp/20220615/20220615g00127/20220615g001270006f.html
---

・日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法施行令の一部を改正する政令（政令第 215 号）
［官報］　令和４年６月 15 日　号外　第 127 号　19～20 頁
https://kanpou.npb.go.jp/20220615/20220615g00127/20220615g001270019f.html
あらまし
https://kanpou.npb.go.jp/20220615/20220615g00127/20220615g001270006f.html
---

・日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法施行規則の一部を改正する内閣府令（内閣府令第 39 号）
［官報］　令和4年6月15日　号外　第127号　21～24頁
https://kanpou.npb.go.jp/20220615/20220615g00127/20220615g001270021f.html
---

・日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法施行令第八条第一項第二号の内閣総理大臣が指定する交付金を定める件（内閣府告示第 70 号）
［官報］　令和４年６月 15 日　号外　第 127 号　25 頁
https://kanpou.npb.go.jp/20220615/20220615g00127/20220615g001270025f.html
---

・日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法施行令第一条の規定に基づき、地震防災上緊急に整備すべき施設等に関し主務大臣の定める基準を定める件の一部を改正する件（農林水産省告示第 1007 号）
［官報］　令和４年６月 15 日　号外　第 127 号　25～26 頁
https://kanpou.npb.go.jp/20220615/20220615g00127/20220615g001270025f.html
---

・日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法第十二条第一項の規定に基づき、国の負担又は補助の特例に係る津波避難対策緊急事業に関する主務大臣の定める基準を定める件（農林水産省告示第 1008 号）
［官報］　令和4年6月15日　号外　第127号　26～27頁
https://kanpou.npb.go.jp/20220615/20220615g00127/20220615g001270026f.html
---

[福島原発事故]

・食品中の放射性物質の検査結果について（１２９２報）（東京電力福島原子力発電所事故関連）
＜厚生労働省　2022 年６月 14 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=XbhoCLk0j9v1dgXPY
１　自治体の検査結果
小樽市、岩手県、栃木県、宇都宮市、群馬県、川越市、東京都、文京区、神奈川県、横浜市、新潟県、大阪府、大阪市
※ 基準値超過　１件
No.97　　新潟県　　コシアブラ　　（Cs ： 120 Bq / kg ）
２　緊急時モニタリング又は福島県の検査結果
※ 基準値超過　なし
３　国立医薬品食品衛生研究所における検査
※　基準値超過　なし

・「絆深める」希望と不安、福島・葛尾村で避難指示解除　帰還は4世帯
＜朝日新聞　2022年6月14日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ6F6QRBQ6DUGTB008.html
福島県葛尾村にある帰還困難区域の一部が12日解除され、11年ぶりに住民が住めるようになった。避難先から戻る住民は少ないが、篠木弘村長は「今日からこの土地にきて、絆を深められる」と語った。
避難指示が解除された同村野行（のゆき）地区。午前8時、大雨のなか、住民の立ち入りを規制してきたバリケードが開いた。帰還困難区域だった場所へ入るパトカーや消防車を一礼して迎えた篠木村長は「解除しないことには前に進まない。きょうを一つの区切りにしたい」と報道陣に語った。
5月の住民説明会では、放射能への不安の声が相次いだ。野行地区に住民登録する30世帯のうち、帰還するのは当面4世帯のみ。その1人である半沢富二雄さん（69）は、除染しても放射能が事故前のようにならず、地元の野菜やキノコの摂取が制限されていることを心配する。避難先の郡山市と葛尾を往復する二重生活にするつもりだ。
篠木村長は、村で整備した集…
****
[2] *[特集] 新型コロナウイルス感染症*
[状況]
◇省庁発表
・新型コロナウイルス感染症の患者等の発生について（検疫）
＜厚生労働省　2022 年 6 月 14 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=H_oqSvt2zZm3NEaNY

・新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について（令和４年６月 14 日版）
＜厚生労働省　2022 年 6 月 14 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=wyb2lieqEUVr6JRRY

[対策・予防]
◇ワクチン、検査薬、治療薬等
・ワクチン接種後死亡、鹿児島県内で 21 件　因果関係は「評価できず」　全国は 1726 件　新型コロナ
＜南日本新聞　2022 年 6 月 15 日＞　https://373news.com/_news/storyid/157721/
鹿児島県は１４日、県内で新型コロナウイルスワクチン接種後、医療機関が「副反応疑い」として国に報告した死亡事例が６日時点で２１件あったことを明らかにした。接種との因果関係は、厚生労働省の専門部会でいずれも「情報不足などで評価できない」と判断されたという。
６日までに県内で約３６０万回接種され、１００万回当たりの死亡例は５．８件。県は年代やワクチンの種類を非公表としている。
厚労省によると、５月１５日までに全国で報告された死亡例は１７２６件。内訳は米ファイザー製１５７５件（接種１００万回当たり７．４件)、米モデルナ製１４９件（２．４件)、英アストラゼネカ製１件（８．５件)、小児用ファイザー製１件（０．５件)。
同省担当者は「これまで因果関係が認められたケースはない」と説明。「いずれのワクチンも重大な懸念は認められない」とした。
県内の医療機関が「副反応疑い」として厚労省に報告したのは５２４件（死亡例含む)。症状は発熱や接種部位の痛み、倦怠感など。１００件は６５歳以上の高齢者で、４２４件は６４歳以下だった。全体のうち１３３件は重いアレルギー反応が出るアナフィラキシーやけいれんなど「重篤」とされた。

・新規感染者、２回接種の方が多く　ワクチン接種で議連発足
＜産経ニュース　2022 年 6 月 15 日＞
https://www.sankei.com/article/20220615-7GRJ4PET4ZJJNDYYJAUEKNQKSA/
超党派の国会議員有志が新型コロナウイルスワクチンの副反応や効果について多角的に考える議員連盟を立ち上げた。議連メンバーによる国会質問後、厚生労働省が新規感染者のデータの集計方法を変更すると、複数の年代でワクチン未接種の人より２回接種済みの人の新規感染者が多くなる「逆転現象」が生じたことも踏まえ、議連

はワクチンをめぐる正確なデータ提供を厚労省に要望していく考えだ。
議連設立のきっかけは今年４月５日、民間団体「子どもへのワクチン接種を慎重に考える会（ＪＡＣＶＣ）」（共同代表･井上正康大阪市立大名誉教授＝分子病態学ら）が衆参の国会議員を対象に国会内で開いた勉強会だった。ＪＡＣＶＣは、接種の効果や副作用について医学・科学的に考察し、リスクとベネフィット（効果）について、子と保護者が理解した上で接種の是非が判断できるようにすべきだとの立場。子供が新型コロナに感染したとしても、「一般的に重症化しにくいことが分かっている」ことに加え、昨年来接種が進められているメッセンジャーＲＮＡ（ｍＲＮＡ）ワクチンについても、「重篤な副反応が米国などで確認されている上、中長期的な副反応が未知」だと指摘。ワクチン接種に関する医学的・統計的なデータについての透明性を求めている。

・厚労相、ワクチン集計変更で謝罪　「十分説明できず」
＜共同通信　2022 年 6 月 14 日＞
　厚生労働省が新型コロナウイルスワクチン接種回数別の新規感染者数の集計方法を変更したのに伴い、それまでワクチン効果が過大に見えていたのではないかと指摘される問題で、後藤茂之厚労相は 14 日の記者会見で「資料解釈の留意点などを十分に説明できていなかった。国民に率直におわびしたい」と謝罪した。
　厚労省は資料で、接種歴が未入力の場合は未接種としていたが、5 月以降公表分から接種歴不明に変更。その結果未接種での感染者数が大幅に減少。変更前の集計は厚労省が未接種での感染が接種済みよりはるかに多く見えるよう意図していたのではないかとの疑念がインターネット上などで出ていた。

◇マスク
・マスク外す？外さない？　自分で決められない日本社会の空気感
＜朝日新聞　2022 年 6 月 15 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ6G12TJQ6FUPQJ00F.html
　「脱マスク」の基準を政府が示し、「そろそろマスクを外しても……」と迷いながらも、周りの視線が気になる今日このごろ。マスクを通して見える日本社会のありようを聞いた。
ルール疑わない社会、心配　藤嶋由香さん（飲食店主）
　政府が示したマスクを外せる基準は、なんだかばかばかしいと思いました。「2 メートルの距離があれば」とか「自転車やランニングなら」とか。でも笑えないし、怖いのは、それをまじめに「ルール」ととらえるような社会です。
　コロナ禍で飲食店には、夜間の休業要請から始まり、酒を出すのは午後 8 時まで、4 人以内など様々な要請が出されました。要請通りにしていては、従業員の雇用も、取引先の酒屋さんも守れません。生きていくためには、自分の頭で考えるしかなかった。
　それでも最初のうちは､経験のないコロナに対して政府や自治体も一生懸命だと感じ､要請に従っていました。でも、「酒は出すな」の時に、ぶち切れましたね。こんなに滑稽なことを言い出すなんて、と。国会を見に行ったら、ずいぶんやる気のなさそうな議員が飲食店のルールを話し合っていた。それを見て、国への期待を捨てました。だったら自分たちできちんと対策して営業しようと決め、今もそうしています。
　自分で決めるということは、その責任も自分が負うことになります。要請に従わないのだから協力金はもらえない。嫌がらせの電話も最初のうちはとても多かった。
マスクを通して見える日本社会のありようを、３人の 論者へのインタビューから多角的に考えます。記事後半では、筑波大学教授の原田隆之さんが、心理的な視点から、日本にマスクが浸透した理由を分析します。米国研究者の森本あんりさんは、アメリカ人のマスクに対する考え方を歴史的・宗教的背景を交え解説します。
　注目されて何度もメディアの…
****
[3] ***健康安全***
◇働く女性 40 代以上 7 割が更年期障害の症状 2 割が有給休暇で対応
＜NHK　2022 年 6 月 15 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220615/k10013671901000.html
働く女性の「生理痛」や「更年期障害」に関する労働団体の調査で、40 代以上の 7 割余りが更年期障害と思われる症状を感じ、2 割近くが有給休暇を取って対応したことが分かりました。

労働団体の「連合東京」は、女性が働き続けられる環境を整えようと、ことし３月から４月に生理痛や更年期障害に関するアンケート調査を行い、働く女性 1319 人から回答を得ました。
その結果、生理痛が「ある・あった」という回答は 90％で、症状が重いときの対処法としては
▽「通院・薬の服薬」が 62％と最も多く、
▽「有給休暇」が 14％だった一方で、
▽「生理休暇」は半分以下の 6％にとどまりました。
また、40 代以上の 713 人に、更年期障害と思われる症状があるか聞いたところ、「疲れやすい」とか「肩凝り・頭痛」、それに「イライラする」などの何らかの症状を答えた人は 74％で、対処法としては
▽「通院・薬の服用」は 39％、
▽「有給休暇」が 17％と続きました。
連合東京では、「生理休暇は男性上司などに知られたくない思いから取りにくいという声があり、更年期障害には専用の休暇もなく、我慢しながら働く人や仕事を辞める人もいると聞く。更年期障害でも休みやすい制度の議論が必要だ」と話していました。
****

[4] ***医薬品等***

◇円形脱毛症で初の経口治療薬　米ＦＤＡが承認

＜ＡＦＰ時事　2022 年６月 14 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2022061400688&g=int

米食品医薬品局（ＦＤＡ）は１３日、米製薬大手イーライリリーの抗炎症薬「バリシチニブ」を、重度の円形脱毛症の経口治療薬として承認した。自己免疫の異常が原因とされる円形脱毛症の飲み薬が認められたのは米国で初めて。

同国では毎年３０万人以上の人々が円形脱毛症に苦しんでいる。最近では女優ジェイダ・ピンケット・スミスさんや女性議員のアヤナ・プレスリーさんら著名人の発症が相次ぎ明らかになり、関心が高まっている。
****

[5] ***廃棄物関係***

◇セクシーボイスの主はごみ箱…スウェーデンの奇抜なポイ捨て対策

＜ＡＦＰ＝時事　2022 年６月 14 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=20220614043109a&g=afp

「ああ～ん、今のよかったわ」「また来てやってね」「うふ～ん、ありがと」――スウェーデン南部マルメでは、街中に設置されたごみ箱からこんな官能的な声が発せられている。(写真はスウェーデン南部マルメに設置された、しゃべるごみ箱)

ごみのポイ捨てを防止し街をきれいにする取り組みの一環で、ふたが開けられたことを感知して音声が出る仕組みだ。数年前に設置され、当初は男性がまじめな声で感謝するメッセージが流れていたが、最近になって、ごみ捨てをより楽しくするためにと、ハスキーで官能的な女性の声に変更された。
****

[6] ***温暖化対策関係***

◇温室効果ガス総排出量の算定に係る他人から供給された電気の使用に伴う二酸化炭素の排出の程度を示す係数を告示する件（経済産業省・環境省告示第７号）

［官報］　令和４年６月 15 日　本紙　第 755 号　３頁

https://kanpou.npb.go.jp/20220615/20220615h00755/20220615h007550003f.html

〇経済産業省・環境省告示第７号

地球温暖化対策の推進に関する法律施行令（平成十一年政令第百四十三号）第三条第一項第一号ロの規定に基づき、令和三年経済産業省・環境省告示第五号（温室効果ガス総排出量の算定に係る他人から供給された電気の使用に伴う二酸化炭素の排出の程度を示す係数を告示する件）の全部を次のように改正する。

令和４年６月 15 日　　経済産業大臣　　萩生田光一
環境大臣　　山口　　壯

温室効果ガス総排出量の算定に係る他人から供給された電気の使用に伴う二酸化炭素の排出の程度を示す係数を告示する件

地球温暖化対策の推進に関する法律施行令（平成十一年政令第百四十三号）第三条第一項第一号ロの規定に基づき、電気事業者及び電気事業者以外の者の別に応じ、総排出量算定期間において使用された他人から供給された電気の一キロワット時当たりの使用に伴い排出されるキログラムで表した二酸化炭素の量として環境大臣及び経済産業大臣が告示する係数を次のとおり告示する。

（令和元年度における係数）

第一条　電気事業者及び電気事業者以外の者の別に応じ、令和元年度において使用された他人から供　給された電気の一キロワット時当たりの使用に伴い排出されるキログラムで表した二酸化炭素の量　として環境大臣及び経済産業大臣が告示する係数を次のように定める。

（「次のよう」は、省略し、その関係書類を環境省地球環境局地球温暖化対策課及び経済産業省産　業技術環境局環境政策課環境経済室に備え置いて縦覧に供する。）

２　前項の規定により定められた係数を用いて、令和元年度において使用された他人から供給された　電気の使用に伴う二酸化炭素の排出量を算定することができない場合にあっては、当該二酸化炭素　の排出量の実測等に基づき、前項の係数に相当する係数で当該二酸化炭素の排出の程度を示すもの　として適切と認められるものとする。

３　前二項の規定により定められた係数を用いて、令和元年度において使用された他人から供給され　た電気の使用に伴う二酸化炭素の排出量を算定することができない場合にあっては、〇・四八八又　は〇・四七〇とする。

（令和二年度における係数）

第二条　電気事業者及び電気事業者以外の者の別に応じ、令和二年度において使用された他人から供　給された電気の一キロワット時当たりの使用に伴い排出されるキログラムで表した二酸化炭素の量　として環境大臣及び経済産業大臣が告示する係数を次のように定める。

（「次のよう」は、省略し、その関係書類を環境省地球環境局地球温暖化対策課及び経済産業省産　業技術環境局環境政策課環境経済室に備え置いて縦覧に供する。）

２　前項の規定により定められた係数を用いて、令和二年度において使用された他人から供給された　電気の使用に伴う二酸化炭素の排出量を算定することができない場合にあっては、当該二酸化炭素　の排出量の実測等に基づき、前項の係数に相当する係数で当該二酸化炭素の排出の程度を示すもの　として適切と認められるものとする。

３　前二項の規定により定められた係数を用いて、令和二年度において使用された他人から供給され　た電気の使用に伴う二酸化炭素の排出量を算定することができない場合にあっては、〇・四七〇又　は〇・四五三とする。

（令和三年度における係数）

第三条　電気事業者及び電気事業者以外の者の別に応じ、令和三年度において使用された他人から供　給された電気の一キロワット時当たりの使用に伴い排出されるキログラムで表した二酸化炭素の量　として環境大臣及び経済産業大臣が告示する係数を次のように定める。

（「次のよう」は、省略し、その関係書類を環境省地球環境局地球温暖化対策課及び経済産業省産　業技術環境局環境政策謀環境経済室に備え置いて縦覧に供する。）

２　前項の規定により定められた係数を用いて、令和三年度において使用された他人から供給された　電気の使用に伴う二酸化炭素の排出量を算定することができない場合にあっては、当該二酸化炭素　の排出量の実測等に基づき、前項の係数に相当する係数で当該二酸化炭素の排出の程度を示すもの　として適切と認められるものとする。

３　前二項の規定により定められた係数を用いて、令和三年度において使用された他人から供給され　た電気の使用に伴う二酸化炭素の排出量を算定することができない場合にあっては、〇・四五三と　する。

附　則

この告示は、公布の日から施行する。

◇<u>30 年に新車半数を排出ゼロに　主要経済国で新目標調整</u>

＜共同通信　2022 年 6 月 15 日＞　https://nordot.app/909487982762950656?c=39546741839462401

日本や欧米各国、中国などでつくる主要経済国フォーラム（MEF）が、2030 年までに新車販売の半数を、走行中に二酸化炭素を出さない「ゼロエミッション車」とする目標を打ち出す方向で調整していることが 14 日、分かった。複数の日本政府関係者が明らかにした。近く首脳級会合を開いて協議する見通し。

日本は 30 年代半ばまでに新車販売の全てを「電動車」にする目標を掲げる。ただし、ガソリンを燃料に使うハイブリッド車を排除しておらず、自動車部門を迅速に脱炭素化する政策が求められそうだ。

◇台風の豪雨、温暖化により増加　京都先端科学大など、東アジア調査

＜朝日新聞　2022年6月14日＞　https://www.asahi.com/articles/DA3S15323337.html

人間活動による地球温暖化が引き金となり、日本を含む東アジアではこの半世紀で、台風による豪雨の回数が増えていることが、京都先端科学大学と東京大学の研究で明らかになった。１０年に１度レベルの豪雨の回数が、多いところで５割増えている可能性もあるという。

京都先端科学大の内海信幸助教（水文気象学）らは日…

****

[7] ***環境安全関係***

◇令和３年度瀬戸内海における各種調査の結果について

＜環境省　2022 年 6 月 14 日＞　https://www.env.go.jp/press/110977.html

瀬戸内海環境保全特別措置法等の施行状況を確認するため、環境省は関係府県と連携し、調査を実施しています。

今般、令和３年度に実施した調査結果を取りまとめましたのでお知らせします。

今後もこれらの調査を定期的に実施し､瀬戸内海環境保全特別措置法等に係る施行状況を確認してまいります。

調査概要

（１）対象範囲

瀬戸内海環境保全特別措置法第２条第１項に基づく瀬戸内海の範囲（別紙１）

（２）対象府県

大阪府、兵庫県、和歌山県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、福岡県及び大分県

（３）対象項目

① 自然海浜保全地区の指定状況、自然海浜保全地区内における行為の届出等の状況

② 埋立免許・承認面積、未利用地の状況

③ 海砂利採取の状況、海砂利採取の規制の状況

調査結果概要

（１）自然海浜保全地区の指定状況等調査

瀬戸内海環境保全特別措置法第 12 条の 13 の規定に基づき、関係府県は条例により、瀬戸内海の海浜地及びこれに面する海面のうち、

① 水際線付近又はその水深がおおむね二十メートルを超えない海域において砂浜、干潟、岩礁その他これらに類する自然の状態が維持されているもの

② 海水浴、潮干狩りその他これらに類する用に公衆に利用されており、将来にわたってその利用が行われることが適当であると認められるもの

に該当する区域を自然海浜保全地区として指定することができます。

また、同法第 12 条の 14 によって、関係府県は条例により、自然海浜保全地区において工作物の新築等の行為をしようとする者に必要な届出をさせ、当該届出をした者に対して自然海浜保全地区の保全及び適正な利用のため必要な勧告又は助言をすることができます。

今般、令和３（2021）年 12 月末時点での自然海浜保全地区の指定状況、令和３（2021）年１月から同年 12 月末までの同地区内における行為の届出、勧告・助言の件数を調査しました。

その結果、令和３（2021）年 12 月末時点で、自然海浜保全地区は合計 91 地区が指定されており、令和３（2021）年１月から同年 12 月末までの期間における自然海浜保全地区の新たな指定あるいは廃止はありませんでした。ま

た、同期間における行為の届出は１件でした。詳細は別紙２を御覧ください。

（２）埋立状況調査

公有水面埋立法に基づく埋立ての免許又は承認に当たっては、同法第 13 条第１項の埋立てについての規定の運用に関する同条第２項の基本方針に沿って、環境保全に十分配慮するものとされています。

今般、令和２（2020）年 11 月２日から令和３（2021）年 11 月１日までの期間における埋立免許・承認面積、令和３（2021）年 12 月時点の未利用地の状況を調査しました。

その結果、令和２（2020）年 11 月２日から令和３（2021）年 11 月１日までの期間における埋立免許・承認面積は合計 3.6ha でした。また令和３（2021）年 12 月時点の未利用地の面積は合計 162.0ha でした。詳細は別紙３を御覧ください。

（３）海砂利採取状況等調査

令和４（2022）年２月に変更された瀬戸内海環境保全基本計画では、海砂利の採取（河口閉塞対策等を除く。）は原則として行わないものとしています。

今般、令和２（2020）年度の海砂利の採取実績量、令和３（2021）年度の海砂利の採取認可量を調査した結果、令和２（2020）年度の海砂利の採取実績量は合計で 27 千㎥、令和３（2021）年度の海砂利の採取認可量は 40 千㎥であり、採取の目的は河口閉塞対策でした。海砂利採取の規制の状況を含め、詳細は別紙４を御覧ください。

****

[8] ***<u>エネルギー問題</u>***

◇<u>出光、山口製油所の精製機能を24年3月めどに停止　需要減に対応</u>

＜ロイター　2022年6月14日＞

https://news.yahoo.co.jp/articles/a2c9e7352be1c574e1805a0ac627745a43f85ac0

出光興産は１４日、出資している西部石油の山口製油所（山口県山陽小野田市）の精製機能を２０２４年３月をめどに停止すると発表した。人口減少や脱炭素の流れを受けて国内の石油製品需要は今後も減少が見込まれるため、製造・供給体制の見直しが不可欠と判断した。

丹生谷晋副社長は会見で「国内の石油製品需要の減少スピードは従前の予想よりも速まっている」と指摘。２０３０年までにグループで３０万バレルの精製能力が余剰になるという。山口製油所の精製機能を停止することで１２万バレル削減されるため、３０年までにさらに１８万バレルの削減余地がある。同副社長は「３０年までの３０万バレル削減で終わりではない」とも述べ、３０年以降もさらなる精製能力削減が必要になるとの見方を示した。

足元で７７％の製油所の平均稼働率は、山口製油所の精製機能停止後は９０％に上昇するという。

３月末時点で３８％出資だった西部石油については、６６．９％まで株式保有を増やし子会社化した。取得価格は非開示。今後、同社の完全子会社化を目指す。

精製機能停止後も当面の間、油槽所機能、備蓄事業、ソーラーパネル発電事業を継続するとともに脱炭素関連などの新規事業開拓も検討しいていく。

現時点では、業績への影響は軽微と見込んでいる。

****

[9] ***<u>調査、公募、意見募集等</u>***

[公募、意見募集等]

◇<u>令和４年度看護師の特定行為研修に係る実態調査・分析等事業実施団体の公募について</u>

＜厚生労働省　2022 年６月 14 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=uVyM7F3Qaz8RkuMrY

[統計資料]

◇<u>薬事工業生産動態統計令和４年３月分月報について</u>

＜厚生労働省　2022 年６月 14 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=M9YGZtda4bWbGHyhY

◇<u>石油統計月報（2022 年４月分）</u>

＜経済産業省　2022 年６月 14 日＞

https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/sekiyuka/index.html?pk_campaign=mm_statistics

****

[10] ***関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等***

[開催案内]

・薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会農薬・動物用医薬品部会資料（オンライン会議）　　６月 15 日

＜厚生労働省　2022 年６月 14 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=EfQkRPV4w5e5OkODY

（１）食品中の残留農薬等に係る残留基準設定について

・農薬アシノナピル

・農薬グルホシネート

・農薬トリフロキシストロビン

・農薬フェナリモル

・農薬フェンピラザミン

・農薬フルキサメタミド

・農薬フロニカミド

・農薬ペンチオピラド

（２）その他

・酢酸トレンボロン試験法

・食品安全委員会 添加物専門調査会（第１８５回）の開催について　　６月２２日

＜内閣府　2022 年６月 14 日＞　http://www.fsc.go.jp/senmon/tenkabutu/annai/te_annai_185.html

（１）令和４年度食品安全委員会運営計画について

（２）Ｌ-システイン塩酸塩に係る食品健康影響評価について

（３）その他

・「水害リスクを踏まえた学校施設の水害対策の推進に向けて」中間報告を公表します

＜文部科学省　2022 年６月 14 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/aghrac7FlnkDdDbF

・第十一期食品成分委員会（第 21 回）の開催について　　６月 21 日

http://mailmaga.mext.go.jp/c/aghrac7FlnkDdDbG

1. 企画作業部会での検討事項の報告について
2. 依頼による食品分析データの受入れについて
3. 新規収載値の公開を含めた取り扱いについて
4. 第 11 期食品成分委員会の調査事項の進捗状況について
5. 日本食品標準成分表の体系的データの構築について
6. その他

・核融合科学技術委員会（第 30 回）の開催　　６月 21 日

＜文部科学省　2022 年６月 14 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/aghrac7FlnkDdDbH

(1) 第 11 期核融合科学技術委員会における主な検討課題について

(2) 第 30 回 ITER 理事会及び第 29 回 BA 運営委員会の開催結果について

(3) 米国における核融合計画に関する最新情勢について

(4) 分野別研究開発プランの審議について

・ハンセン病に係る偏見差別の解消のための施策検討会に関する三省意見交換会の開催について（開催案内）

６月２２日

＜厚生労働省　2022 年６月 14 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=J8IScsNO9aGPDHS1Y

施策検討会の検討状況について

・「ポスト 2020 生物多様性枠組」第４回公開作業部会 の開催について　　６月 21 日～６月 26 日

＜環境省　2022 年６月 14 日＞　https://www.env.go.jp/press/111189.html

○　ポスト 2020 生物多様性枠組

「ポスト 2020 生物多様性枠組」の１次ドラフトに基づく具体的なゴール及びターゲットの書きぶりの検討(OEWG3 での検討の継続)

○　遺伝資源のデジタル配列情報（DSI）の利用に係る利益配分

「ポスト 2020 生物多様性枠組」における DSI の取扱いに関する COP15 への勧告案の検討(OEWG3 での検討の継続)ほか

****

[11] ***その他***

◇インフルエンザ、感染症関係

・サル痘、ブラジルで死亡疑い例　WHO は検証進める

＜共同通信　2022 年 6 月 15 日＞　https://nordot.app/909566605748568064

ブラジル南東部ミナスジェライス州の保健当局は 14 日、州内でウイルス感染症「サル痘」による死亡が疑われる例が 1 件報告されたと発表した。11 日に報告された。海外渡航歴はなく、接触者で症状が出ている人はいないという。

世界保健機関（WHO）のテドロス事務局長は 14 日、ブラジルの報告について WHO が検証を進めているとした。サル痘は欧米を中心に感染が拡大しているが、アフリカ以外で死者は確認されていない。

ブラジルでは、これまでにサル痘の感染が 3 件確認された。いずれの患者も欧州への渡航歴があった。

・サル痘の緊急事態宣言判断　ＷＨＯ、２３日に会合

＜時事ドットコム　2022 年 6 月 15 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2022061500192&g=int

世界保健機関（ＷＨＯ）のテドロス事務局長は１４日の記者会見で、天然痘に似た症状の感染症「サル痘」が「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」に当たるかどうかを判断するため、２３日に緊急会合を開催すると明らかにした。

テドロス氏は、今年に入ってサル痘と診断された人が、これまで感染が確認されていなかった国も含めて１６００人超に上ると指摘。「サル痘の大流行は異常であり、心配だ」と懸念を示した。

・米国からの家きん肉等の一時輸入停止措置について

＜農林水産省　2022 年 6 月 14 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/220614_5.html

・ハンガリーからの生きた家きん、家きん肉等の一時輸入停止措置の解除について

＜農林水産省　2022 年 6 月 14 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/220614.html

---

◇新化学物質、化学物質新利用技術等

・マタタビ、かむと効果増大　ネコの習性、理由は蚊よけ

＜共同通信　2022 年 6 月 15 日＞　https://www.47news.jp/video/kyodo-video/7915862.html

肉食のネコがなぜマタタビの葉をなめたりかんだりするのか―。岩手大の宮崎雅雄教授らの研究グループは 15 日、マタタビに傷が付くと、ネコを引きつけ蚊を遠ざける化学物質の量が増え、効果も上がるとの研究成果を米科学誌アイサイエンス電子版に発表した。蚊が媒介する病気の回避につながり、ネコが進化の過程でこうした習性を身に付けたとみられる。

グループによると、ネコがマタタビを好むのは、成分として含まれる「ネペタラクトール」や「マタタビラクトン類」が原因で、ネコが体をこすりつけたり寝転んだりし、これらの物質が付着、蚊が近づかなくなることが分かっている。

◇その他

・インターン情報、活用認める　２４年度卒から、政府見解見直し

＜時事ドットコム　2022 年 6 月 13 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2022061300864&g=soc

政府は１３日、企業がインターンシップ（就業体験）に参加した学生の評価を自社の採用選考活動に利用できるよう、政府の見解を改定したと発表した。就職活動の早期化を抑止するため、選考前に得た情報を使用できな

いとの見解を示してきたが、一定条件の下で容認する。２０２４年度に卒業・修了する大学生と大学院生から適用する。

対象となるインターンは、少なくとも５日間実施して半分以上を就業体験に充てることや、大学３年以降の夏休みなど長期休暇中に行うことなどを条件とする。企業には任意でインターン情報の活用内容などの開示を促す。

インターン情報、活用可能に　採用活動、政府に要請へ―経団連・大学

＜時事ドットコム　2022 年 4 月 18 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2022041800088&g=eco

経団連は１８日午前、採用や大学教育の在り方を大学側と話し合う産学協議会を開いた。採用活動前の「インターンシップ」(就業体験) で企業が得た学生の評価などの情報を自社の採用選考に活用できるようにすることを盛り込んだ報告書をまとめた。政府は情報を使用できないとの見解を示しており、協議会は見直しを求める。

協議会は経団連と国公私立大学のトップらで構成。情報の活用は、インターンに関する実務的な基準を設けて認証制度をつくった上で、２０２４年度以降に卒業・修了する大学生と大学院生を対象に始めたい考えだ。

****

[付録]

◇改正特定商取引法 通販サイトに契約内容の表示を義務づけ

＜NHK　2022 年 6 月 15 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220615/k10013671371000.html

インターネット通販で「初回無料」などと表示して、定期購入の契約をさせるトラブルが増加する中、6 月 1 日に改正特定商取引法が施行されました。注文する直前の画面で契約の内容をわかりやすく表示することが、すべての通販サイトに義務づけられ、企業の間では、どのような対応が必要か関心が高まっています。

今月、施行された改正特定商取引法では、注文する直前の画面で、商品の量や、支払う回数や総額、解約する場合の条件などをわかりやすく、最終確認できるよう表示することが、すべての通販サイトに義務づけられ、違反した場合、消費者は契約を取り消すことができるようになりました。

消費者庁によりますと、定期購入などを行っていない通販サイトでも修正が必要な可能性があるということです。

企業の関心は高く、東京 丸の内にある法律事務所が、今月 9 日に開いた法改正についてのオンラインセミナーには 100 人以上が参加しました。

担当した弁護士は、今回の法改正で消費者保護が大きく進んだことや、罰則が大幅に強化されたことを指摘していました。

丸の内ソレイユ法律事務所の早※瀬智洋弁護士は「企業からは間違いのない対応のためにどうしたらいいのかという相談が多く寄せられている。企業は、これまで以上に法律にのっとった事業活動が必要になる」と話していました。

※「瀬」の右側が「刀」の下に「貝」。

1880 円の商品が「定期購入」に　“解約には 4 万円”

関東地方に住む 50 代の女性は、ことし 3 月、スマートフォンで化粧品の広告を見つけ、値段が 1880 円と手ごろだと思い購入を申し込みました。

しかし、その後、この商品の口コミを検索したところ、知らないうちに定期購入の契約となっていた人が複数いることを知り、販売会社に問い合わせました。

会社は、ホームページに定期購入と記載していたとして、「4 回分のおよそ 4 万円を支払わないと解約できない」と告げてきたということです。

女性が、この化粧品のホームページを確認したところ、内容が変わっていて、注文したときに定期購入と記載されていたかどうかは確認できませんでした。

女性は弁護士の助言を受けて、商品を受け取らず、支払いもしていませんが、今月 5 日には会社から「支払いがなければ法的な手続きをとる」というメールが届き、不安を感じています。

女性は「詐欺にあわないよう用心深くしていたので、まさかこういうことになるとは思わなかった。ネットを見ると化粧品や健康食品で同じような被害にあった人が多くいるようだ。国が動いたのは一歩前進だが、法律をかいくぐって新たな被害者が出ないといいなと思う」と話していました。

この会社は、NHK の取材に対し「回答はできません」としています。

相談倍増“最終確認画面 スクリーンショットして保存を”
法律の改正のあとも、定期購入をめぐるトラブルは続いています。
国民生活センターによりますと、通販サイトでの「定期購入」に関する相談は、
▽2016 年度には、およそ 1 万 5000 件でしたが、
▽昨年度は 5 万 1000 件余りと、
3 倍以上に増え、今月も続いているということです。
相談のうち、化粧品に関するものが半数以上を占め、
▽「1 回目 90％オフ」や、
▽「初回実質 0 円」などと強調する一方で、
定期購入を条件として、2 回目以降の代金を高額に設定する例が目立つということです。
このため、国民生活センターは注文前の最後の確認画面で、
▽定期購入が条件でないかや、
▽初回と 2 回目以降の購入金額に変わりがないかなどを、
入念に確認するよう呼びかけています。
国民生活センターの加藤玲子相談 2 課長は「企業が消費者を誤認させるような表示をしていたことの証拠を残すため、注文する前の最終確認画面をスクリーンショットして保存しておいてほしい」と話していました。

◇教育現場でのタブレット端末配備が「世界トップクラス」の日本、授業変革は進んだか？
米巨大ＩＴ企業アップル、グーグルの幹部に聞いた
＜共同通信　2022 年 6 月 15 日＞　https://www.47news.jp/news/7916455.html
児童生徒に１人１台端末を配備する政府の「ＧＩＧＡスクール構想」で、先進国の中で遅れていた日本の教育現場の端末整備は今や「世界トップクラス」（米グーグル幹部）に改善した。授業内容や教員の働き方が大きく変わる中、端末やソフトウエアを提供しているアップル、グーグルの両社幹部に情報通信技術（ＩＣＴ）を使った教育の在り方を聞き、学校の授業の様子をのぞいてみた。（共同通信＝吉無田修）

▽「小さい頃から親しむと違ってくる」【アップルの教育事業責任者、スーザン・プレスコット氏】

―アップルが考える教育の柱は何ですか。

「一つ目は創造性です。プロジェクトベースの学びによって実現します。二つ目は協働。複数の生徒がアイデアを出し合い、複雑な問題の解決に当たります。三つ目は、生徒一人一人に個別化された学びです。四つ目は、オンラインというバーチャルな学びや、他の国の人とつながることです」

―日本の学校に２７５万台以上導入されたタブレット端末、ｉＰａｄ（アイパッド）の特徴は。

「テクノロジーに慣れていない学習者にも、高度な技術を駆使できる方のどちらにも向いていて、創造性に満ちた学びを実現できます。生徒は学校の外に出かけて録画や録音機能を使って記録を作成しています。プログラミング教育にも対応しています」

―プログラミング教育の必要性や課題は何ですか。

「プログラミングは、２１世紀の必須の言語として学ぶことが重要です。問題解決や協働といった力を身につけられます。ハードルが高いのは教員です。当社は無償カリキュラムを用意しており、教員らも学べるようにしています」

―日本はものづくりが得意です。一方でソフトウエア分野は世界的なＩＴ企業が育っていません。

「（ｉＰａｄを使った教育で）小さい頃からソフトに慣れ親しむと本当に違ってきます。（民泊仲介サイト大手の）米エアビーアンドビーといった新しい事業のアイデアも浮かんできます。ソフトの力を通じて世界を変える機会も増えるでしょう」

▽「活用して初めて変化が起きる」【グーグルの教育事業でアジア太平洋地域のマーケティング責任者、スチュアート・ミラー氏】

―グーグルが教育事業に力を入れる理由は。

「誰もが素晴らしい学習体験を享受すべきであると考え、教育と学習の変革を支援するツールを開発しました。一人一人に最適化された環境を提供できるし、共同作業を通じて創造性も高められます」

―政府の「ＧＩＧＡスクール構想」で、自治体が調達した端末の基本ソフト（ＯＳ）別のシェアは、グーグルの「クロームＯＳ」が首位でした。

「（教育機関は）ＩＴの分析・表現力が高い人ばかりではありません。教員の不安に応えるため、無償研修を手厚く提供しました。海外での成功事例を伝えたことも好評でした」

―グーグルの収益源は広告だが、教育事業は。

「教育向けツールでは広告を表示しません。無償版のほか、有償版があります。端末の『クロームブック』はメーカーから一定のライセンス収入を得ています」

―日本の課題は何でしょうか。

「教育現場での端末普及は、日本が世界首位になったと言ってもいい。ただ、経験は浅いです。端末があるからと言って何かが変わるわけではなく、活用して初めて変化が起きます。学校の先生による端末やツールの活用アイデアを公開し、共有できるようにしました」

▽採点時間が５分の１に短縮

東京都墨田区立錦糸中学校で社会科を教える古賀隆一郎教員は「端末を使う授業は生徒の意欲が高まる。自分で調べたり、他の生徒と対話したりして学びも深まる」と効果を語った。

筆者が今年３月に見学した地理の授業では、生徒が南米の地域経済などの特色を紹介するニュース番組をアイパッドで作っていた。キャスター役の生徒は原稿を文書作成ソフトで表示しながら読み上げ、他の生徒が別の端末のカメラで録画する。教員が一方的に話をする授業ではなく、生徒が共同作業で課題に取り組んでいた。

教員側の負担も軽くなった。千葉県の船橋市立飯山満中学校では、グーグルのアンケート作成や分析サービスを定期試験に活用。試験の採点時間が「５分の１程度に短縮し、早く帰宅できる」（理科教員）。生徒に間違えた問題だけ個別に解説などを示すことができ、試験後の授業で全問を解説しなくて済むようになった。

グーグルの端末が配備された高知市立浦戸小学校の藤田由紀子校長は「端末を使えないと、今後は学校教育をやっていけない」と話す。２０代の若手教員が講師役となって研修会を毎週開き、授業での活用方法を共有している。

文部科学省は端末１台当たり最大４万５千円を補助。昨年７月末時点で９６％の自治体で整備が完了した。端末の基本ソフト（ＯＳ）別のシェアは台数ベースでみると、グーグルが４割と最大で、マイクロソフト、アップルが各３割だった。日本を参考にしたとみられる端末の整備政策はシンガポールや韓国などにも波及している。

▽万能だから難しい

グーグルは今年４月、教育関係者向けに「１人１台の環境と、これからの教育」とのテーマで、日本の専門家を招きオンラインセミナーを開いた。東京学芸大の高橋純教授（教育の情報化・情報教育）は「生徒それぞれが際立ち（授業が）楽しくなったとの（前向きな）アンケート結果が出ている」と評価した。

東京大の越塚登教授（コンピューターサイエンス）は、端末について「新しい万能文房具だ。どんなことにも使用できるから、逆に難しい」と述べ、何をしたいかを考えることが大事だと指摘した。

◇グーグルの個人情報「記憶の全て見てる感覚」　記者が 12 年分を入手

＜朝日新聞　2022 年 6 月 14 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ694CQYQ5NUHBI01L.html

年間数十兆円を稼ぐ米グーグルやフェイスブック（FB、現メタ）は、広告ビジネスに支えられている。その利益の源泉は、私たち利用者の膨大なデータだ。データはどう集められ、どう使われているのか。

記者はグーグル、FB のサイトから、自分に関するすべてのデータをダウンロードする申請を出し、データを入手してみた。グーグルの場合、「データエクスポート」のサイトに行けば誰でも申請できる。

グーグルのフォルダーをのぞくと、「メール」「マップ」などの項目に分かれていた。

グーグルマップの検索ファイルを開くと、2010 年 5 月以降の検索データが表示された。件数を検索すると、12 年間で 6 万 5632 件のデータがあった。1 年で 5 千件、1 日あたり 15 件の換算になる。10 年以上前の位置情報を見るのは、不思議な感覚だ。

スマホの「位置情報の取得を許可しない」設定。ただ、チェックを入れていても、おおよその位置情報が把握されている場合もあるようです。記者が自分のデータをダウンロードしてわかったことをお伝えします。

一番興味があった「検索」の…

********** 以上 **********